

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 5 月 25 日現在

機関番号：35402

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2012～2014

課題番号：24531043

研究課題名(和文)新しい公共型学校づくりのための学校・家庭・地域の有機的な連携協力体制のモデル開発

研究課題名(英文)Developing "organic cooperation model" in home-school-community partnerships

研究代表者

志々田 まなみ (HISHIDA, MANAMI)

広島経済大学・経済学部・准教授

研究者番号：30435044

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、アンケート調査やインタビュー調査により、学校運営協議会と学校支援地域本部が連携した運営体制により、学校支援活動が、学校主導ではなく地域住民が中心ですめられていることを明らかにした。こうした「地域主導」の体制を取っている学校ほど、地域住民と教員が協働して企画・運営している活動＝「協働活動」を実施している。

また、「協働活動」を行っている学校の方が、行っていない学校に比べて、「地域住民の学習成果を生かす機会となっている」、「地域全体の教育力が向上した」といった、学校・家庭・地域の連携・協力によるネットワークによる学びの好循環が生じていることも明らかとなった。

研究成果の概要(英文)：It was revealed by questionnaire surveys and interviews surveys that community school can be autonomously management when there is this two organizations: Gakkouuneikyougikai and Gakkoushientiikihonbu. In these autonomous schools, local residents and faculty have collaborative school support activities.

The collaborative activities makes network of home-school-community partnerships.

研究分野：生涯学習論

キーワード：学校・家庭・地域の連携・協力 学校支援地域本部 コミュニティ・スクール

1. 研究開始当初の背景

地域住民の学校運営への参画については、学校運営協議会制度(コミュニティ・スクール)を中心に研究が進められてきた。しかし、この制度は学校選択制等と同様に学校教育制度そのものの改革を主眼にすえた取り組みである。そのため「校長を含む教員の採用について任命権者に意見を言うことができる」権限等、学校運営の重要な権限を地域住民も持つことへの学校側の抵抗は大きく、制度の進展の障害になっていることが課題としてしばしば指摘されている。

これに対し、「新しい公共」型学校は、地域の課題解決の場としてハード(施設・設備)・ソフト(児童・生徒・教職員)の両側で、学校を活用することに力点が置かれている。地域課題の重要な一つとして学校教育の充実・改善にも積極的に取り組むが、基本としては学校との新たな関わりの中で、地域の大人たちが社会との信頼関係・互いの共助ネットワークを構築する“大人の学び”を主眼に据えている。日本はまだ住民参画による学校運営の改善・充実策の導入期であることから、地域と学校との間の軋轢が少ないという点で、この「新しい公共」型学校は、コミュニティ・スクールよりも、より現実的な住民参画型の学校運営方策の一つといえるだろう。

2. 研究の目的

本研究は、「新しい公共」の理念にもとづく学校運営の一つである「新しい公共」型学校(地域コミュニティ学校)の運営に不可欠な学校・家庭・地域が有機的に結びついた連携協力体制のモデル開発を目的とする。この学校構想は、平成23年度からの新規モデル事業であり、具体的な運営体制に関する実証研究はまだない。モデル化にあたっては、制度的に確立している学校運営協議会制度と地域住民による自主的な活動である学校支援地域本部事業とを併行させながら運営している学校に着目することとした。こうした事例から、教員を含めた全コミュニティの全構成員の学習活動を支援しあい、促進しあえる運営体制の開発をおこなった。

学校支援地域本部事業は、学校・家庭・地域の連携領域の事業として普及しており、有効な活動が展開されているが、それをすすめるうえでの組織的な不安定さが存在し、運営体制とりわけ、事業全体の方針や、活動の企画・運営を行うような組織や協議会等の整備が不十分であることが問題視されている。一方、学校運営協議会制度は、学校教育法のもとに設置されているため制度的には確立している。しかし、その運営をめぐる形骸化等が問題となっており、執行性の高い学校改革に向けた取り組みを以下に進めていくことが課題となっている。

これら双方の取り組みの長所を高め、短所を補い合うような運営モデルを検討するこ

とで、学校教育、社会教育、家庭教育の有機的な連携が可能となるのではないかとの説のもと、分析を行っている。

こうした研究は、以下の2点の意味において独創的だと考えられる。

第一に、保護者・地域住民の学校運営への参画については、これまで学校経営の視点からの研究が多いのに対し、本研究は生涯学習機関の一つとして学校を捉え、地域全ての教育機会を有機的につなぐ運営モデルについて開発しようとしている点である。第二は、学校・家庭・地域の連携協力事業の研究では、従来、子どもの学習機会だけが取り上げられてきたが、本研究では、変化の早い社会に対応し続ける連携協力体制を維持し続けるための大人の学びを中心に分析し、その学びの特性を反映した運営モデルを検討しようとしているという点が、独創的だといえる。

3. 研究の方法

平成24年度には、全国の「新しい公共」型学校の実態を把握するための運営委員会の構成や役割に関するインタビュー調査を実施した。学校運営協議会と地域教育協議会の運営を類型化する指標を検討するため、活発な活動をおこなっている12校の校長、教頭等へのインタビュー調査をもとに、その特徴について検討した。

平成25年度には、初年度研究に明らかにした類型の指標を検証するために、学校運営協議会制度と学校支援地域本部事業の双方を運営しているすべての学校464校にアンケート調査を実施した。アンケートでは、学校支援活動を運営する協議組織の進行や調整をはかっている部局や担当者、人物、活動の方針決定のプロセスなどについてたずねた。こうしたデータから、協議組織内での大人の学びの実態について明らかにした。

平成26年度には、前年度に分析した運営モデルそれぞれの学校の校長、教頭、地域コーディネーターにインタビューを行い、運営委員会の学習活動の実態と、そこで創造される「新しい公共」の内実について分析をおこなった。

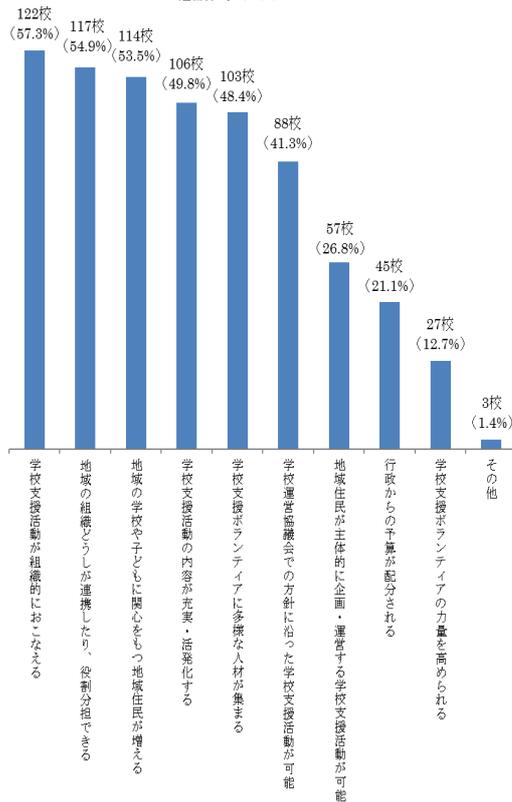
4. 研究成果

本研究の成果としては、以下の5点にまとめることができる。

(1)学校運営協議会と学校支援地域本部が連携した運営体制は、とりわけ組織面で有効な運営体制といえることが明らかとなった。ただし、学校運営協議会と学校支援地域本部とを同時に導入した学校では、運営上の混乱が生まれ、連携の効果が発揮できにくい傾向がある。学校運営協議会も学校支援地域本部も「地域とともにある学校」づくりを推進するツールに他ならないことをふまえ、それぞれの特性(強みと弱み)をしっかりと理解しながら運営体制を整えていく必要がある。

(2)学校運営協議会と学校支援地域本部が連携した運営体制については、関係者の中では基本的にデメリットよりメリットの方が多く感じられている。ただし、「校長等の負担が増える」という管理職の負担感は強く、こうしたデメリットに配慮した運営体制を考えていく必要があることが明らかとなった。

学校運営協議会と学校支援地域本部の活動を同時に実施する運営方式のメリット



(3)学校支援活動の内容を企画する際、教員と地域住民のどちらが中心となって審議をすすめるかを尋ねたところ、「学校教員が中心」という回答が合わせて7割を超えており、学校運営協議会と学校支援地域本部を連携させた体制を維持していく方途として、「学校主導」で運営する傾向が強いことが明らかとなった。この結果、「校長等の負担が増える」などのデメリットを生じさせ、かえって逆効果を生んでいることもわかった。

「企画の審議」の項目別にみた「校長等の管理職や担当教員の負担が増える」割合

	校長等の負担感		合計
	(非選択)	あり	
教員中心	度数 16 % 33.3%	32 66.7%	48 100.0%
どちらかといえば 教員中心	度数 42 % 44.2%	53 55.8%	95 100.0%
どちらかといえば 地域住民中心	度数 27 % 58.7%	19 41.3%	46 100.0%
地域住民中心	度数 10 % 71.4%	4 28.6%	14 100.0%
合計	度数 95 % 46.8%	108 53.2%	203 100.0%

(4)学校支援活動の内容を企画する際、「学校主導」ではなく「地域住民が中心」ですすめている「地域主導」の体制を取っている学校ほど、地域住民と教員が協働して企画・運営している活動＝「協働活動」を実施していることが明らかとなった。

(5)「協働活動」を行っている学校の方が、行っていない学校に比べて、「学校支援活動が、地域住民の成果を生かす機会となっている」、「地域全体の教育力が向上し、大人も子どもも含めた住民の学び合いが活発になった」といった学校支援活動において認識しづらい成果について、肯定的な成果をより実感しており、「協働活動」が、教職員や地域住民といった学校にかかわる大人同士の協働、ひいては学びあいを促し、学校と地域の双方にとっても効果をもたらすことが明らかとなった。

「協働活動」の有無別にみた学校支援活動の成果についての実感

	ねらい① 地域の学校支援活動が充実した			
	そうおもわない	どちらかといえ ばそう思わない	どちらかといえ ばそう思う	そう思う
協働活動あり	4 4.0%	2 2.0%	57 56.4%	38 37.6%
協働活動なし	8 7.4%	12 11.1%	54 50.0%	34 31.5%
合計	12	14	111	72

	ねらい② 学校支援活動が、地域住民の成果を生かす機会となっている			
	そうおもわない	どちらかといえ ばそう思わない	どちらかといえ ばそう思う	そう思う
協働活動あり	5 5.0%	29 28.7%	52 51.5%	15 14.9%
協働活動なし	16 15.0%	38 35.5%	45 42.1%	8 7.5%
合計	21	67	97	23

	ねらい 学校支援活動が、地域住民の成果を生かす機会となっている			
	そうおもわない	どちらかといえ ばそう思わない	どちらかといえ ばそう思う	そう思う
協働活動あり	4 4.0%	30 29.7%	58 57.4%	9 8.9%
協働活動なし	9 8.4%	45 42.1%	49 45.8%	4 3.7%
合計	13	75	107	13

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計4件)

「学校支援地域本部と学校運営協議会の連携の実態 - 全国アンケート調査の結果から - 」志々田まなみ・熊谷愼之輔・天野かおり・佐々木保孝、『広島経済大学研究論集』、査読なし、第37巻第3号、2014年。

「学校支援地域本部事業と連携したコミュニティ・スクールの事例分析 - 『地域とともにある学校』づくりによる教育力の向上をめざして - 」熊谷愼之輔・志々田まなみ・佐々木保孝・天野かおり、『日本生涯教育学会年報』、査読あり、第34号、203-219、2013年。

「学校と地域の連携を推進する組織づくりに関する一考察 - 『学習する組織』論を手がかりに - 」志々田まなみ・熊谷愼之輔、『生涯学習・社会教育研究ジャーナル』、査読あり、第6号、23-36、2013年

「地域と学校の連携に果たす評価活動の役割」佐々木保孝・熊谷愼之輔・志々田まなみ・天野かおり、『天理大学生涯教育研究』、査読なし、第17号、1-13、2013年。

[学会発表](計3件)

「学校運営協議会と学校支援地域本部が連携した「地域とともにある学校」のあり方に関する研究」熊谷愼之輔・志々田まなみ、日本生涯教育学会、第35回研究大会(於：国立教育政策研究所社会教育実践研究センター、東京都台東区)2014年11月22日。

「学校支援地域本部事業と連携したコミュニティ・スクールの事例分析」天野かおり・志々田まなみ、日本生涯教育学会、第34回研究大会(於：国立教育政策研究所社会教育実践研究センター、東京都台東区)2013年11月30日。

「学校支援地域本部事業と連携したコミュニティ・スクールの事例分析 - 「新しい公共」型学校の運営モデルの開発にむけて - 」志々田まなみ・熊谷愼之輔、日本生涯教育学会、第33回研究大会(於：国立教育政策研究所社会教育実践研究センター、東京都台東区)2012年11月10日。

6. 研究組織

(1)研究代表者

志々田 まなみ

広島経済大学・経済学部・准教授

(SHISHIDA, Manami)

研究者番号：30435044

(2)研究分担者

熊谷 愼之輔

岡山大学・教育学研究科・准教授

(KUMAGAI, Shinnosuke)

研究者番号：30325047

佐々木 保孝

天理大学・人間学部・准教授

(SASAKI, Yasutaka)

研究者番号：30403596

天野 かおり

下関市立大学・経済学部・准教授

(AMANO, Kaori)

研究者番号：20551625